

東京都

（一社）東京都産業資源循環協会の高橋俊美会長は「緊急的に対応を盛り込んでいただきたことは心強い。（産業廃棄物処理業界は廃プラスチック滞留について）現時点の課題としてどうすればよいのかということに直面している。スピード感をもって対応してほしい」と述べた。

より、廃プラスチックの処理・有効利用の需給がひっ迫しており、処理業者における保管場所の確保が厳しくなる中、受入先が確保でき

きないことによる不法投棄の発生についても懸念される。特に、材

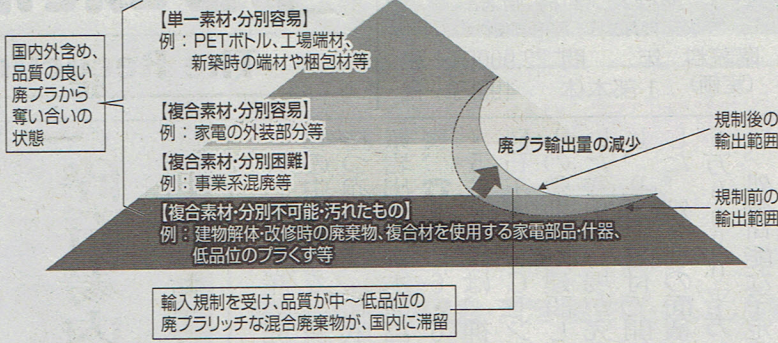
料リサイクルが困難なものについては、排出段階での分別回収の推

進を図りながら、当面の緊急的対応として、産業用の原料料化など

で、焼却も（能力的に）厳しい。新たな国内資源循環ルートの構築を進めなければ次のステップに進めない」と述べている。

産廃系廃プラスチックの品位と輸出対象(東京都廃棄物審議会資料より)

従来は輸出されていた中品位の廃プラから処理受入が進み、低品位の廃プラの処理がひっ迫。埋立・焼却に回る可能性大。不法投棄等も懸念される。



“SDGs”テーマに情報交換

繊維リサイクル技術研究会

「変革期は挑戦の好機」



約100人が参加した

アパレル関連企業や故繊維業者、学識者など

アパレル関連企業や故繊維業者、学識者など本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会（委員長・木村照夫、都工芸繊維大学名誉教授）は9月25日、東京都の同大市内で、学内で、第134

回情報交換会「SDGsに向けた繊維/プラスチックリサイクルの取り組み」を開催した。約100人が参加し、活発な質疑応答が行われた。最初に日本繊維産業連盟（東京・中央）環境・安全問題委員会主席の長保幸氏が、「SDGsの『いろいろ』と繊維産業におけるSDGsの取り組み課題」をテーマに講義。17の

取得を組み通じて求められるプラスチックリサイクル産業の変革」として話題を提供。日本と海外の廃プラ情勢等を踏まえ、「アライアンスとパートナーシップの重要性がますます高まる」と語り、自社の活動について言及した。法人在庫処分業のshoichi社長の山本昌一氏は、「年間流

リングを目的として、欧州委員会が昨年12月に設立したもの。

今年2月5日の初回の会合には、化学・化粧品、自動車、食料品、家電など幅広い産業に属する30の関係団体が参加した。

再生プラの利用を拡大する法律、コスト面、規格策定にも貢献していく。

来年3月1日までにガイドラインと規格策定に向けた作業計画の合意を目指す。プラスチック廃棄物の埋め立てゼロに向けて、官民連携を推進する。21年1月1日までに、EU域内の

総合的なファッション事業を手掛ける豊島（本社・名古屋、豊島半七社長）が9月22日から始まった「国連SDGs週間」に合わせ全国15〜49歳の男女1089人を対象に環境意識調査を行った結果、持続可能な素

材（ポリエステル素材）について認知度や利用意向について知っている取り組みとして約6割が「リサイクル」、約4割が「オーガニック」と答えた。購入・使用してみたい素材としては、「オーガニックコットン」に続き、約3

豊島

「場所や仕組みが少ない」衣料品リサイクルで調査

「場所や仕組みが少ない」衣料品リサイクルで調査

プラスチックの製造から回収・再生処理まで物流を含めてネットワーク化するためのプラットフォーム「循環型プラスチック同盟」は、9月20日、EU域内で、再生プラ市場の構築を具体化するための宣言を発表した。

シエトロのビジネス

盟の宣言

の構築具体化

16年度に約3万tを回収

ク類の割合が高かった。